

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)

東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)

東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	96,791,489	100,543,412	89,551,355	88,644,752	92,146,627
経常利益 (千円)	4,220,693	4,260,769	4,752,013	5,010,970	6,687,810
当期純利益 (千円)	2,871,262	2,169,121	2,110,482	2,813,515	3,691,033
包括利益 (千円)					2,846,767
純資産額 (千円)	31,083,366	31,228,639	30,947,013	33,817,261	36,090,678
総資産額 (千円)	75,504,501	72,049,120	62,574,083	65,061,219	70,116,924
1株当たり純資産額 (円)	879.29	876.08	868.30	948.93	1,012.88
1株当たり当期純利益 (円)	81.22	61.21	59.21	78.95	103.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	43.3	49.5	52.0	51.5
自己資本利益率 (%)	9.5	7.0	6.8	8.7	10.6
株価収益率 (倍)	10.3	8.4	7.9	6.6	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,132,849	9,380	7,063,497	3,104,457	4,588,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,729	1,090,554	508,538	364,311	314,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,251,272	530,908	4,227,062	514,289	591,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,130,211	1,518,128	4,863,102	7,088,959	10,772,037
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,617 []	1,596 [171]	1,598 [186]	1,606 [194]	1,655 [187]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用人員については、第65期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	95,325,507	98,202,960	87,435,190	86,555,683	89,677,805
経常利益 (千円)	3,863,129	3,866,488	4,301,841	4,577,593	6,307,882
当期純利益 (千円)	2,676,548	1,918,825	1,840,454	2,551,946	3,458,233
資本金 (千円)	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000
発行済株式総数 (株)	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000
純資産額 (千円)	29,868,798	29,763,823	29,226,755	31,833,216	33,879,086
総資産額 (千円)	73,910,435	70,587,509	61,178,173	63,584,336	68,087,389
1株当たり純資産額 (円)	844.93	834.98	820.02	893.25	950.81
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	16.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	75.71	54.15	51.64	71.61	97.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	42.2	47.8	50.1	49.8
自己資本利益率 (%)	9.2	6.4	6.2	8.4	10.5
株価収益率 (倍)	11.0	9.5	9.0	7.2	8.0
配当性向 (%)	18.5	25.9	27.1	22.3	18.5
従業員数[外、平均臨時雇 用人員] (人)	1,542 []	1,525 [165]	1,523 [174]	1,531 [182]	1,570 [174]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用人員については、第65期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和18年7月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、関東地方の国鉄関係業者が集まり、東京都千代田区丸の内1丁目1番地に資本金150万円、東京鐵道工業株式会社の商号をもって設立いたしました。

当初は、新橋、上野、八王子、千葉、水戸、宇都宮、高崎に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工しておりましたが、昭和24年、国鉄の発注方法が指名競争入札制度に改められたため、一般建設業者として再発足いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第146号の登録を完了。(以後2年ごとに更新)
- 昭和25年7月 電気工事を事業目的に追加。
- 昭和25年8月 新橋、上野、八王子の3支店を統合し東京支店を設置。
- 昭和27年7月 商号を東鉄工業株式会社に変更。
- 昭和28年3月 本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転。
- 昭和33年10月 工所用資材の製造販売を事業目的に追加。
- 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年8月 本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転。
- 昭和45年2月 砕石、砂利事業所、コンクリート工場を統合し建材事業部を設置。
- 昭和45年6月 仙台営業所を改め仙台支店を設置。
- 昭和45年8月 建築支店を設置。
- 昭和46年7月 不動産に関する業務を事業目的に追加。
- 昭和46年10月 宅地建物取引業法により東京都知事免許(1)第19956号を取得。(以後3年ごとに更新)

- 昭和47年6月 横浜支店を設置。
- 昭和47年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和49年3月 建設業法の改正により建設大臣許可(特般 48)第3502号を取得。(以後3年ごとに更新)

- 昭和53年6月 大阪支店を設置。
- 昭和60年2月 子会社 株式会社トーコーリホーム(現 東鉄創建株式会社)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年2月 静岡営業所を改め静岡支店を設置。
- 昭和62年9月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉を設立。
- 平成元年9月 子会社 株式会社トーコー相模を設立。
- 平成2年8月 子会社 株式会社トーコーエステートを設立。
- 平成2年11月 大阪支店を廃止。
- 平成6年4月 仙台支店を東北支店に、静岡支店を東海支店にそれぞれ改称。
- 平成6年9月 子会社 株式会社トーコー大宮を設立。
- 平成9年4月 鉄道支店を設置。
- 平成12年6月 子会社 株式会社トーコー高崎を設立。
- 平成13年4月 東京支店と鉄道支店を統合し東京支店を設置。
- 平成13年4月 埼玉支店を設置。
- 平成13年10月 株式会社トーコーエステートを吸収合併。
- 平成13年11月 子会社 株式会社トーコー山の手(現 東鉄メンテナンス工事株式会社)(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉の商号を株式会社トーコー千葉に改称。
- 平成15年7月 建材事業部を開発事業部に改称。
- 平成15年7月 事業本部制を導入。管理本部、安全・品質・技術本部、線路本部、土木本部、建築本部の5本部を設置。
- 平成15年10月 三和機工株式会社(現 東鉄機工株式会社)(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化。

- 平成15年11月 東京支店を東京土木支店と東京線路支店に分割し、建築支店を東京建築支店に改称。
- 平成16年7月 八王子支店、新潟支店を設置、開発事業部を本社に統合し事業開発部に改称。
- 平成17年1月 本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転。
- 平成17年6月 環境関連事業を事業目的に追加。
- 平成17年10月 東鉄機工株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、東鉄創建株式会社の3社に子会社を再編。
- 平成18年1月 経営企画本部を設置。
- 平成18年6月 環境事業本部を設置。
- 平成19年4月 東海支店を営業所に組織改正。

平成19年12月 内部統制本部を設置、安全・品質・技術本部を安全・技術本部に改称。
平成20年 4月 宇都宮支店を営業所に組織改正、東鉄研修センターの名称を東鉄技術学園に改称。
平成20年10月 鉄道安全推進本部を設置。
平成21年 2月 子会社 株式会社国際重機整備を設立。
平成21年 4月 環境事業本部を環境本部に改称。
平成23年 1月 子会社 株式会社国際重機整備を解散決議。(現在解散手続中)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社で構成され、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全済に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

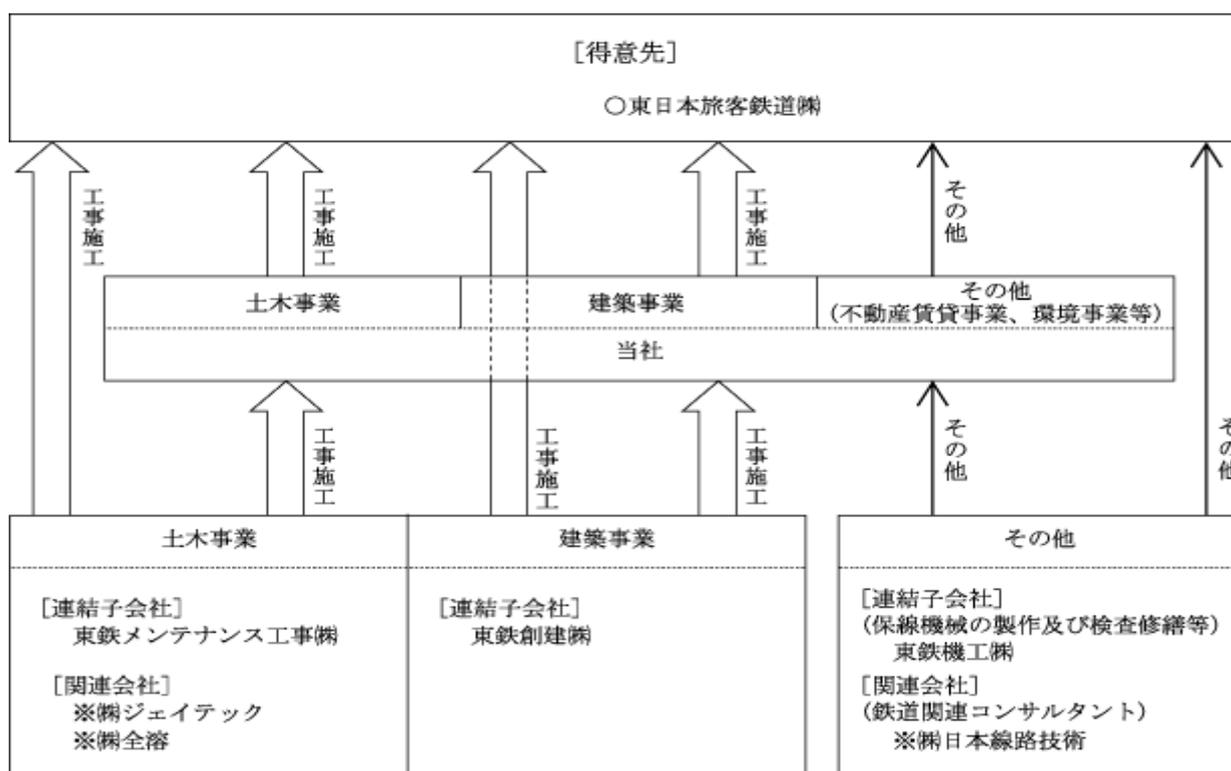
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は主に商業ビル等の賃貸事業及び水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東鉄機工(株)	東京都豊島区	20,000	その他 (保線機械の製作及 び検査修繕等)	100	当社のその他の事業において協 力しております。
東鉄メンテナンス工事(株)	東京都品川区	20,000	土木事業	100	当社の土木事業において施工協 力しております。
東鉄創建(株)	東京都千代田区	30,000	建築事業	100	当社の建築事業において施工協 力しております。
(持分法適用関連会社) 株)ジェイテック	東京都千代田区	40,000	土木事業	20	当社の土木事業において施工協 力しております。
株)全溶	東京都練馬区	100,000	土木事業	28	当社の土木事業において施工協 力しております。
株)日本線路技術	東京都文京区	20,000	その他 (鉄道関連コンサル タント事業)	22	当社のその他の事業において協 力しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,256[157]
建築事業	314[21]
その他	32[7]
全社(共通)	53[2]
合計	1,655[187]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,570[174]	45歳 2ヶ月	11年 8ヶ月	7,015,224

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,223[155]
建築事業	275[15]
その他	19[2]
全社(共通)	53[2]
合計	1,570[174]

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の社員で構成される組合は東鉄工業労働組合と称し、昭和22年6月1日に結成され平成23年3月末現在の組合員数は927名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、外需や需要創出政策等を背景に、足踏み状態を脱し持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高等により先行きの不透明感が強まり、さらに3月に発生した東日本大震災の影響により生産活動が低下するなど、期末にかけて全般的に弱い動きとなりました。

建設業界においては、民間住宅建設投資は後半から回復傾向がみられましたが、民間非住宅建設投資は、非住宅建築の着工回復が遅れ、また、政府建設投資が引き続き低調に推移したことにより、建設投資全体は縮小傾向にあり、建設産業の経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、東日本大震災による工事の延期や一時中断等もありましたが、当連結会計年度の売上高につきましては、前期比3,501百万円増加の92,146百万円となりました。また、全社をあげて不採算工事の排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどに粘り強く取り組んだ結果、売上総利益は、前期比1,080百万円増加の11,995百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比1,643百万円増加の6,372百万円、経常利益につきましても1,676百万円増加の6,687百万円となりました。

当期純利益につきましても、前期比877百万円増加し3,691百万円となりました。

以上のとおり、中期経営計画の2年目ではありますが、中期経営計画最終年度(平成23年度)の数値目標として当初設定した「売上高1,010億円以上」「売上総利益110億円以上」及び「経常利益率4.5%以上」の目標に対し、「売上総利益」及び「経常利益率」については、当初目標を達成する実績をあげることができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は65,834百万円(前年同期比10.1%増)、売上高は63,789百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は25,807百万円であり、次期繰越高は25,954百万円となりました。

セグメント利益は4,474百万円の利益となりました。

(建築事業)

受注高は24,854百万円(前年同期比0.9%増)、売上高は27,247百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は17,545百万円であり、次期繰越高は7,821百万円となりました。

セグメント利益は1,654百万円の利益となりました。

(その他)

売上高は1,109百万円(前年同期比34.6%減)で、その主なものは不動産賃貸収入であります。

セグメント利益は254百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比3,683百万円増加し10,772百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは4,588百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは314百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは591百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
土木事業	59,768	65,834 (10.1%増)
建築事業	24,640	24,854 (0.9%増)
合計	84,409	90,689 (7.4%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
土木事業	61,479	63,789 (3.8%増)
建築事業	25,468	27,247 (7.0%増)
報告セグメント計	86,947	91,037 (4.7%増)
その他	1,696	1,109 (34.6%減)
合計	88,644	92,146 (4.0%増)

- (注) 1 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

相手先		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
土木事業	東日本旅客鉄道(株)	55,735	62.9	57,232	62.1
建築事業	東日本旅客鉄道(株)	13,038	14.7	16,710	18.1

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	25,619	59,569	85,188	61,280	23,908
	建築工事	10,356	23,239	33,595	23,851	9,744
	計	35,975	82,809	118,784	85,131	33,653
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	23,908	65,647	89,556	63,602	25,954
	建築工事	9,744	22,054	31,799	25,211	6,588
	計	33,653	87,702	121,355	88,813	32,542

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別しております。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	71.6	28.4	100
	建築工事	71.5	28.5	100
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	83.8	16.2	100
	建築工事	72.2	27.8	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	4,052	57,227	61,280
	建築工事	128	23,722	23,851
	計	4,181	80,949	85,131
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	4,871	58,730	63,602
	建築工事	145	25,065	25,211
	計	5,016	83,796	88,813

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度		
高崎ターミナルビル(株)	ホテルメトロポリタン高崎改修工事	
(株)大京	(仮称)ライオンズたまプラーザ美しが丘新築工事	
東日本旅客鉄道(株)	宇都宮新幹線保線技術センター管内土木構造物修繕工事	
(株)大京	(仮称)ライオンズ東中野駅前新築工事	
東日本旅客鉄道(株)	北朝霞・西浦和間荒川橋りょう外防風柵新設その他工事	
当事業年度		
東日本旅客鉄道(株)	北朝霞・西浦和間荒川橋りょう外防風柵新設その他工事(その2)	
東日本旅客鉄道(株)	宇都宮新幹線保線技術センター管内土木構造物修繕工事	
東日本旅客鉄道(株)	東京駅第4乗降場上家太陽光パネル新設工事	
東日本旅客鉄道(株)	大宮・小山間第1砂井高架橋外橋脚補強その他工事(その2)	
(株)大京	(仮称)ライオンズ都筑ふれあいの丘新築工事	

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	68,766	80.8	東日本旅客鉄道(株)	73,933	83.2

次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	5,892	20,061	25,954
建築工事	13	6,574	6,588
計	5,906	26,636	32,542

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

東京都 財務局	古川地下調節池工事(その1)	平成23年12月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	上野地下駅地下水対策(第三次対策)	平成24年3月 完成予定
鉄道・運輸機構	北陸新幹線、飯山軌道敷設他	平成25年3月 完成予定
北陸新幹線建設局	北陸新幹線、糸魚川軌道敷設他	平成25年9月 完成予定
鉄道・運輸機構	北陸新幹線第二建設局	平成25年9月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	橋本・相原間35k100m付近公道橋新設その他工事	平成25年12月 完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは『経営理念』及び『事業ビジョン』を次のとおり定めております。

経営理念

～安全はすべてに優先する～
当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

事業ビジョン

- ・鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

平成23年度は、3ヵ年中期経営計画の最終年度に当たりますが、当社グループにおきましては、『業務運営の基本方針』と『経営管理の基本方針』に基づく諸施策を、引き続き粘り強く推進してまいります。主な方針につきましては、下記のとおりであります。

中期経営計画（2009.4～2012.3）の要旨

（基本テーマ）

「誠実で、キラリと光る、ナンバーワン&オンリーワン」
の東鉄工業を目指します。

（業務運営の基本方針）

- (1) 「究極の安全と安心」の追求
 - ・「安全はすべてに優先する」経営を貫く。
 - ・安全レベルを抜本的に向上させ、お客様・従業員・地域社会の「究極の安全と安心」を徹底的に追求する。
- (2) 「技術と品質」へのこだわり
 - ・「技術力」「施工力」「品質管理」のたゆまざる維持・強化を通じ、安全・安心で、高付加価値な、高い「品質」の技術・サービス・商品の提供に徹底的にこだわることにより、お客様の高い「満足度」と「信頼」の確保を図る。
- (3) 「現場力」の徹底的強化
 - ・現場で起こる様々な問題を発見し、自ら解決する能力の向上を図る。
 - ・本社・支店による、実効性のある現場支援体制を強化する。
- (4) 「営業力」の抜本的強化
 - ・お客様のニーズに合った技術提案型・ソリューション型営業力を強化する。
- (5) 「収益力」の継続的向上
 - ・「利益改善プロジェクト」の具体的実施事項の更なる深度化を図る。
 - ・「利益低下防止委員会」による原価管理体制を一層強化する。
- (6) 「各事業戦略」の概要
 - ・量的拡大と質的充実のバランスのとれた成長を図り、景気変動や市場環境の激変にも柔軟に対応し得るビジネスモデルを構築する。
 - ・線路・土木・建築のコア3事業部門においては、当社グループの得意分野とする業務を徹底的に強化する。
 - ・お客様や社会の新しいニーズを先取りした業務の拡大を図り、常に未来に挑戦し続ける。
 - ・環境関連事業を拡大・強化し、第4の事業の柱に育成する。

(経営管理の基本方針)

(1) 「誠実なCSR経営」の推進

- ・ 当社グループの「経営理念」「事業ビジョン」「東鉄工業行動憲章」を揺るぎない羅針盤としつつ、「誠実なCSR経営」を推進し、株主・お客様・従業員・地域社会をはじめとするすべての「ステークホルダー」から信頼され、支持され、社会や地球環境と共に「持続的に成長」することにより、「企業価値の向上」を目指す。
- ・ これを実現するために、当社グループの一人ひとりが、「誠実」に、かつ「強い社会的責任感」を持った上で、専門技術・知識を徹底的に磨き、それぞれの役割・分野において真のプロフェッショナルとなるよう切磋琢磨する。
- ・ コンプライアンス/コーポレートガバナンスの一層の向上に努める。

(2) 「人を大切にする経営」の推進

- ・ 公平で公正な評価・処遇と、「やる気のでる」職場づくり。
- ・ 人材育成の更なる充実を図る。
- ・ 「毎日働くことにワクワクするような喜びと緊張感を感じ、従業員であることに心から誇りを持つる企業風土」づくり。

(3) 「強靱で効率的な経営体質」の継続的強化

- ・ 効率的業務管理体制を強化する。
- ・ リスク管理体制を強化する。
- ・ 財務体質を継続的に強化する。
- ・ グループ連結経営を強化する。

(4) 「情報発信」の強化

- ・ 適時適切、かつ積極的な情報開示など、広報・IR活動の継続的強化により、透明性の高い経営を目指す。
- ・ 企業イメージ・ブランド戦略の強化により企業認知度の向上を図る。

(「環境」への取組み)

『東鉄E C O^{エコ}2プロジェクト』の推進

- ・ 地球温暖化に対するCO₂排出量削減や、様々な環境保全についての対策など、「環境問題」への取組みが、一段と重要視されている中で、
- ・ 当社グループの業務に起因するCO₂排出量削減や、その他環境保全問題に関する「守り」の対策を更に強化し、社会と共生する「誠実なCSR経営」を一層強力に推進すると共に、
- ・ こうした世の中の動きを、当社グループの新しい環境関連E C O(エコ)ビジネスの大きな成長機会と捉え、当社グループの強みを活かした「攻め」の戦略により、環境事業を当社事業の第4の柱として育成し、業容の拡大を図る。

(数値目標)

<2012/3期の連結数値目標>		
売上高	1 0 1 0 億円以上	} を確保する
売上総利益	1 1 0 億円以上	
経常利益率	4 . 5 % 以上	

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成23年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業活動は主として東日本地域を中心に行っており、この地域における景気の後退、回復遅延など景気変動に大きく影響を受けます。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の高騰

当社グループは建設業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先との取引

当社グループは、売上高に占める鉄道部門のウェイトが高い状況となっており、この分野における売上高は、公共交通機関等当社グループが管理できない要因等により大きな影響を受ける可能性があります。

また、建築部門においては、住宅需要の変化などによる顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客の要求に応じるための値下げにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事事故による影響

当社グループは、工事施工にあたっては、事前に安全施工審査や事故予防措置などを講じ、また、施工時には安全パトロール等による実態の把握、点検・指導等を行い事故防止に努めております。しかしながら、事故が発生した場合にその原因によっては、指名停止などによる行政処分、損害賠償など、当社グループの信頼と信用を著しく失墜させる恐れがあり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保と育成

線路関係における施工技術は、従来、東日本旅客鉄道株式会社を母体として開発され、人材育成され、確保されてまいりました。しかし、近年、施工体制の変更などから、この人材確保は当社グループが主体となっていくこととなったことにより、優秀な人材の採用や教育・研修などによる人材育成にかかるコストの負担は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設業においては、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法及び独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期において、当社が支出した研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

(土木事業)

当期における研究開発費の金額は29百万円であります。

駅ホーム上の旅客安全対策の一つとして可動式ホーム柵がありますが、平成20年度から他3社と、柵設置に係る工法の簡素化について研究開発を行い、特許出願するとともに山手線・目黒駅での施工を完了いたしました。

保守基地内での大型保線機械の点検や隣接道路上でのクレーン付トラック使用時において、ブーム等の列車への衝撃防止を目的として、平成22年度から他1社とレーザーを用いた携帯型の作業領域監視システムの開発を行い、完了いたしました。

新幹線のロングレール交換時の仕上がり精度の向上を目的として、平成22年度から他1社とレール位置を把握して設定した仕上がりデータと、レール交換後のデータを比較して仕上がりを確認する検測装置の開発を行い、完了いたしました。

(建築事業)

当期における研究開発費の金額は3百万円であります。

駅ホームの上屋基礎工事の省力化を目的として、平成22年度から上屋柱と杭を一体化させる工法改良に着手し、杭柱接合部の耐力確認試験を実施し、完了いたしました。

(その他)

当期における研究開発費の金額は38百万円であります。

擁壁の壁面苔緑化の深度化に伴い、壁面苔緑化の見映えを重視した灌水方法の提案を目的として、平成22年度から着手いたしました。

エマルジョン燃料製造装置の実用化に向けた研究開発に着手し、実証試験等を実施しております。

子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比5,055百万円増加し70,116百万円となりました。主な要因は、現金預金等の増加であります。

負債合計は、前期比2,782百万円増加し34,026百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比2,273百万円増加し36,090百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の52.0%から51.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

(1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております。)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(4 事業等のリスク に記載しております。)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載しております。)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

(3 対処すべき課題 に記載しております。)

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,745百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(土木事業)

当連結会計年度において、工事用運搬車両の取得を中心とする総額1,710百万円の設備投資を実施いたしました。

(建築事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	土木事業 建築事業 その他	1,634	853	81,395 (9,371)	171	6	2,665	175
東京土木支店・東京線路支店・ 東京建築支店 (東京都豊島区)	"	718	107	4,456 (2,630)	1,004	3	1,834	373
八王子支店 (東京都八王子市)	"	77	83	()		10	171	126
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	"	208	80	3,409 (3,159)	58	4	351	189
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	"	155	37	2,330 (795)	1		195	111
水戸支店 (茨城県水戸市)	"	182	70	3,678 (6,779)	72	18	344	146
埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	189	95	8,205 (537)	168	3	457	216
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	"	10	11	()			22	29
高崎支店 (群馬県高崎市)	"	370	79	3,419 (7,048)	1	10	462	123
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	土木事業 その他	18	32	(534)			50	82

(注) 1 帳簿価額に建設仮定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は298百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
本社(群馬県邑楽郡)	その他	8,806	
本社(千葉県柏市)	"	7,425	2,346
本社(神奈川県横浜市神奈川区)	"	2,429	5,385
本社(東京都新宿区)	"	874	4,519
本社(栃木県宇都宮市)	"	696	4,118
千葉支店	"	1,301	2,004
高崎支店	"	827	4,539

5 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	備考
本社及び支店	土木事業	コンピュータ関係	12	5	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	工事用車両	47	349	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	"	1,399	6,194	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東鉄機工(株)	本社 (東京都 豊島区)	その他	0	16				17	25
東鉄メンテナ ンス工事(株)	本社 (東京都 品川区)	土木事業	20	2				23	19
東鉄創建(株)	本社 (東京都 千代田区)	建築事業	29	0				29	41

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本 社 (新宿区信濃町)	マルチブルタイタンパー	480		自己資金	平成23年9月までに取得
"	道床安定作業車	350		"	平成23年9月までに取得
"	ロータリーモーターカー	100		"	平成23年11月までに取得
"	ロータリーモーターカー	100		"	平成23年11月までに取得
"	モーターカー	50		"	平成24年1月までに取得
"	モーターカー	50		"	平成24年1月までに取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	600,000	36,100,000		2,810,000	115,200	2,264,004

(注) 資本準備金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	25	93	89	1	2,841	3,088	
所有株式数(単元)		11,713	274	9,299	3,347	1	11,286	35,920	180,000
所有株式数の割合(%)		32.61	0.76	25.89	9.32	0.00	31.42	100.00	

(注) 1 自己株式468,118株は「個人その他」に468単元及び「単元未満株式の状況」に118株を含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2番2号	3,659	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,986	5.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,214	3.36
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34番地 JR信濃町ビル4階	1,175	3.25
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	1,100	3.05
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	1,088	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,036	2.87
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	731	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	631	1.75
計		13,397	37.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,986千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,036千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,451,000	35,451	
単元未満株式	普通株式 180,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番地 JR信濃町ビル4階	468,000		468,000	1.30
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		469,000		469,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,641	3,651,921
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	900	503,100		
保有自己株式数	468,118		468,118	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成22年3月期において、1株につき16円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり2円増配し18円としております。

なお、剰余金の期末配当の決定機関は株主総会とし、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。」旨を定款に規定しております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月24日	641	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	845	910	700	679	837
最低(円)	600	449	400	444	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	493	536	600	655	697	837
最低(円)	466	455	528	582	640	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		須田 征 男	昭和18年6月13日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 平成3年4月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部総合技術開発推進部テクニカルセンター所長 平成4年6月 当社取締役就任 (平成12年6月まで) 平成6年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役鉄道事業本部施設電気部長 平成10年6月 常務取締役鉄道事業本部設備部長 平成12年6月 常務取締役東京支社長 平成14年6月 当社入社 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長、執行役員社長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注)3	61
代表取締役社長	執行役員社長	小倉 雅 彦	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部施設部保線課長 昭和63年4月 盛岡支社工務部長 平成2年4月 鉄道事業本部安全対策部調査役 平成3年2月 鉄道事業本部施設電気部保線課長 平成5年6月 関連事業本部企画部企画課長 平成10年6月 鉄道事業本部設備部担当部長 平成12年6月 鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成14年6月まで) 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役横浜支社長 平成16年6月 常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成20年6月 当社入社 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員経営企画本部長	宮本 潤 二	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年5月 同行営業第二部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第四部長 平成15年4月 株式会社みずほ銀行審議役 (当社出向) 当社企画部付部長 経営統括室長 平成15年6月 平成16年7月 当社入社 執行役員経営統括室長 平成18年1月 執行役員経営企画本部 経営企画部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 管理本部長	伊藤 謙一	昭和22年2月15日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 設備部企画環境課(当社出向) 当社東京支店第2線路部長 線路本部線路部長 当社入社 東京線路支店副支店長 千葉支店長 執行役員千葉支店長 執行役員安全・品質・技術本部副 本部長 執行役員安全・技術本部副本部長 取締役常務執行役員線路本部長 取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	16
取締役	常務 執行役員 建築本部長	北澤 章	昭和23年7月11日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京工事事務所次長 事業創造本部担当部長 株式会社ジェイアール東日本ビル ディング入社 専務取締役 株式会社ジェイアール東日本建築 設計事務所入社 専務取締役 当社入社 常務執行役員建築本部 副本部長 取締役常務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	4
取締役	常務 執行役員 土木本部長	北爪 和明	昭和22年1月8日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員土木本部土木部長 執行役員東京土木支店長 執行役員横浜支店長 常務執行役員埼玉支店長 常務執行役員土木本部副本部長 取締役常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	17
取締役	常務 執行役員 線路本部長	伊藤 長市	昭和25年3月14日生	昭和47年4月 昭和62年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 大宮支社設備部長 大宮支社(当社出向) 当社八王子支店副支店長 執行役員八王子支店長 当社入社 執行役員八王子支店長 執行役員鉄道安全推進本部長 執行役員鉄道安全推進本部長、 安全・技術本部長 取締役常務執行役員 線路本部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和49年5月 米Harvard Law School LL.M.修了 昭和49年6月 Lovejoy, Wasson, Lundgren&Ashton (New York)勤務 昭和62年1月 常松・梁瀬・関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所との合併に 伴い、長島・大野・常松法律事務 所パートナー 平成19年7月 株式会社東京金融取引所規律委員 会委員 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		内田 浩二	昭和30年6月16日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成12年6月 設備部(当社出向) 当社鉄道本部副本部長 平成13年6月 取締役鉄道本部副本部長 平成14年6月 常務取締役鉄道本部副本部長 (平成15年6月まで) 平成15年4月 東日本旅客鉄道株式会社設備部次 長 平成17年6月 東日本旅客鉄道株式会社安全対策 部次長 平成19年6月 東京支社施設部長 平成21年6月 設備部担当部長 平成22年6月 執行役員鉄道事業本部設備部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		佐原 俊樹	昭和24年1月8日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成13年6月 東北工事事務所長 平成15年3月 事業創造本部 (亀戸ステーションビル株式会社 常務取締役) 平成16年2月 亀戸ステーションビル株式会社 常務取締役企画本部長 平成16年4月 東京圏駅ビル開発株式会社 常務取締役亀戸店長 平成17年5月 当社入社 埼玉支店長 平成17年6月 常務執行役員埼玉支店長 平成19年6月 取締役常務執行役員土木本部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	18
常勤監査役		中尾 剛	昭和22年10月11日生	昭和46年4月 鉄建建設株式会社入社 平成9年7月 事務本部関連事業部長 平成10年9月 経営管理本部経営企画部長 平成14年6月 執行役員管理本部副本部長 平成14年12月 執行役員管理本部副本部長 兼九州支店副支店長 平成15年6月 執行役員管理本部副本部長 兼グループ経営推進部長 平成17年4月 執行役員経営戦略本部 副本部長(企画担当) 平成18年4月 執行役員九州支店長 平成21年4月 執行役員九州支店担当 平成21年6月 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		上田 典昭	昭和22年7月31日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 渉外部長兼監査室長 総務部部长兼監査室長 人事部長 執行役員管理本部総務部長 常勤監査役 監査役(現任)	(注)6	14	
監査役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 昭和61年9月 平成元年9月 平成8年6月 平成9年2月 平成12年11月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年6月	東京地方検察庁検事(検事任官) 法務省刑事局刑事課長 東京地方検察庁特捜部長 最高検察庁公判部長 東京地方検察庁検事正 名古屋高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)4	3	
計								181

- (注) 1 取締役関根 攻は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役中尾 剛、石川達紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
五十嵐 孝 男	昭和21年1月2日生	平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成23年6月	株式会社交通建設入社 経理部長 取締役経理部長 当社監査役補欠者(現任) 株式会社交通建設 常勤監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考え、下記諸施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会

イ．取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。

ロ．当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役1名（提出日現在）を含む9名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。

ハ．取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

監査役会

イ．当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成しております。

ロ．監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、検証しております。

経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役会長、取締役社長、事業本部長8名、常勤監査役2名で構成し、原則月2回開催しております。

執行役員会

イ．当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

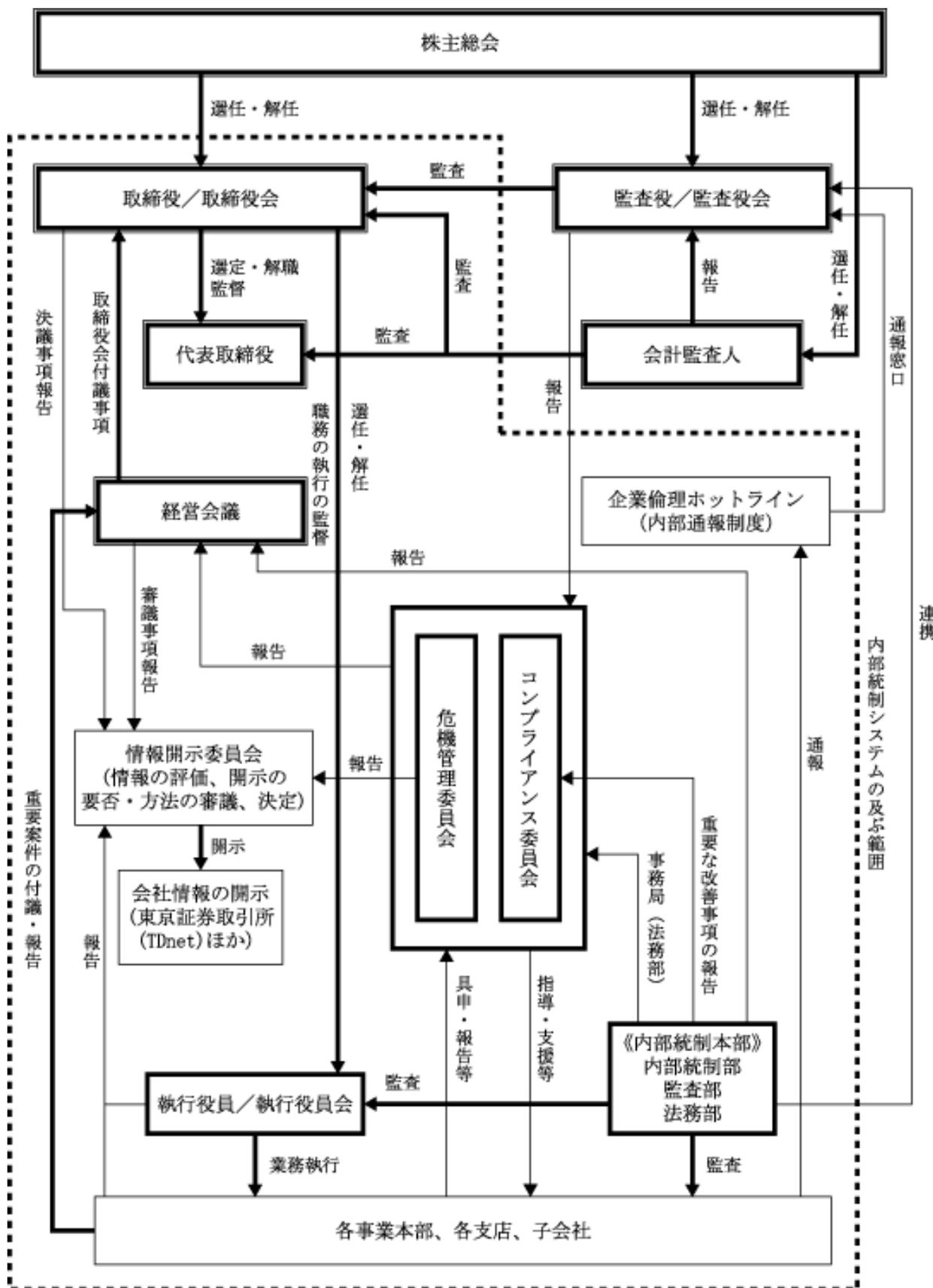
ロ．執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の協議を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、取締役会長、取締役の兼務者6名を含む29名の執行役員、監査役1名等で構成しております。

ハ．執行役員会は、原則として月1回開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、高村 守及び久保直生であり、同監査法人に所属しております。継続監査年数については7年以内となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他8名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）となっております。

これらの機関を図示すると、次の通りであります。



(2)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。また、社外役員として取締役1名（提出日現在）及び監査役2名を選任しており、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号及び第5項の規定により、平成20年4月30日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、一部改定を行い下記のとおり決定しております。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ・ コンプライアンス担当役員(CCO)を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、各本部、各支店、各子会社それぞれにコンプライアンス責任者(CO)及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ・ コンプライアンス委員会を定期的開催し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ・ 内部統制本部は、内部統制システムの推進と監視を行う。
- ・ 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監視し検証する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定（インサイダー取引規制規則等）や役職員への教育研修等を実施するとともに、グループ全体の役職員に対する内部通報システム（企業倫理ホットライン）の整備等を行う。また、「財務報告に係る内部統制システムの構築」における社内体制の整備等を含め、全社的內部統制機能を強化する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、各本部ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社を含めた東鉄工業行動憲章を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査部に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。

ト．前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査部の当該使用人の人事等については、事前に監査役会と協議する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。
- ・ 取締役及び使用人は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役会に報告する。
- ・ 取締役会は、重要な会議への監査役の出席を確保する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ・ 会社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は「東鉄工業行動憲章」において、「私たちは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取組む。また、総務部が、警察当局や特殊暴力防止対策連合会等関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、諸研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

(4) リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会

当社は、当社及び当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合に、情報の収集及び一元管理を行い、適切な対策を講じることで、被害・損失・影響等の最小限化、並びに危機管理の研究・教育の推進等を図り、危機発生 of 未然防止に努めるために、本社に危機管理委員会を設置しております。また、危機管理体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社危機管理委員会に準拠して委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の更なる強化を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから、より一層の信頼を得られるよう上記((1)) 経営会議メンバーのもと、本社組織に「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として四半期毎に開催しております。さらに、コンプライアンス体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社コンプライアンス委員会に準拠して委員会を設置しております。

また、本社においては、各年度に開催する委員会のうち、原則として1回は、社外取締役を委員長とする「拡大コンプライアンス委員会」を開催しております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスや様々なリスクに対し、適時適切に対処できる内部統制システムの構築を図るため、監査部2名(提出日現在)において、年度計画等に基づき、本社及び支店並びに子会社に対し業務監査を行い、改善指導等を実施しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明などを行っており、監査部とは内部監査報告の閲覧等により緊密な連携を行っております。

会計監査人に関しましては、上記((1)) の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人とは、定期的な会合を持つとともに、日頃より監査役は、会計監査人より監査の経過、内容について報告を受けており、会計監査人の監査の方法、結果につき逐次、把握することとしております。

同様に、監査部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査においては、内部統制部門と情報共通を図り、緊密な連携を保っております。

(6) 社外役員

社外取締役

当社は、1名(提出日現在)の社外取締役を招聘し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外取締役である関根 攻氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は東京短資株式会社及び応用地質株式会社の社外監査役であります。なお、当社と両社との間には特別な関係はありません。

社外監査役

当社は、2名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外監査役である中尾 剛氏は、主に同業他社における豊富な知識から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役である石川達紘氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は光和総合法律事務所のパートナーであります。なお、当社と同法律事務所との間には特別な関係はありません。

また、同氏は林兼産業株式会社、特種東海製紙株式会社の社外取締役、株式会社北海道銀行、セイコーエプソン株式会社の社外監査役であります。なお、当社と各社との間には特別の関係はありません。

社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、(1)会社の機関の内容及び(3)内部統制システムの整備の状況に記載しております。

(7) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	160		49		10
監査役 (社外監査役を除く。)	26	24		1		3
社外役員	24	23		1		4

(注) 上記には、平成22年6月25日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(内社外取締

1. 役1名)及び監査役1名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
3. 取締役には、使用人兼務取締役の使用人給与分は支給しておりません。
4. 取締役報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額6,000万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,217百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	4,283	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	492	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,569,790	475	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	360	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	324	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	278	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	256	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	171	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	102	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	99	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	898,083	84	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	78	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	73	取引関係の維持・強化
ブルドックス(株)	303,600	61	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	53	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	39	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	35	取引関係の維持・強化
(株)大京	187,646	34	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	3,047	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	595	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	384	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,569,790	354	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	270	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	236	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	201	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	134	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	85	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	85	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	85	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	898,083	67	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	55	取引関係の維持・強化
ブルドックソース(株)	303,600	51	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	33	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	31	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	26	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	26	取引関係の維持・強化
(株)大京	195,425	25	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	24	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	3	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	3	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	25	議決権行使の指図

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に規定しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	11	50	2
連結子会社				
計	50	11	50	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザリー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容を適切に把握できる体制を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,088,959	10,772,037
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 34,994,527	⁴ 38,222,789
未成工事支出金等	^{1, 5} 3,007,989	^{1, 5} 3,848,654
繰延税金資産	1,181,819	1,370,022
その他	2,825,318	2,182,493
貸倒引当金	446,210	414,454
流動資産合計	48,652,404	55,981,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,759,094	8,600,727
機械、運搬具及び工具器具備品	8,160,674	7,999,223
土地	1,468,128	1,466,359
リース資産	85,860	93,054
減価償却累計額	11,499,631	11,732,957
有形固定資産合計	6,974,126	6,426,407
無形固定資産	596,310	411,530
投資その他の資産		
投資有価証券	² 8,352,190	² 6,809,368
その他	2,372,791	2,453,809
貸倒引当金	1,886,603	1,965,734
投資その他の資産合計	8,838,377	7,297,443
固定資産合計	16,408,814	14,135,381
資産合計	65,061,219	70,116,924

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,503,325	23,136,378
未払法人税等	1,568,875	1,611,771
未成工事受入金	679,573	1,126,709
完成工事補償引当金	67,500	96,500
賞与引当金	854,307	1,340,128
工事損失引当金	5 702,908	5 658,202
災害損失引当金	-	31,323
その他	4,260,720	4,180,750
流動負債合計	28,637,210	32,181,764
固定負債		
長期未払金	63,200	35,000
リース債務	546,331	475,565
長期預り敷金保証金	673,323	634,837
繰延税金負債	617,469	75,879
退職給付引当金	706,422	549,633
資産除去債務	-	73,565
固定負債合計	2,606,746	1,844,481
負債合計	31,243,957	34,026,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,369	2,350,582
利益剰余金	27,500,001	30,620,832
自己株式	149,042	152,403
株主資本合計	32,511,328	35,629,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,933	461,667
その他の包括利益累計額合計	1,305,933	461,667
純資産合計	33,817,261	36,090,678
負債純資産合計	65,061,219	70,116,924

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	86,947,940	91,037,114
付帯事業売上高	1,696,812	1,109,513
売上高合計	88,644,752	92,146,627
売上原価		
完成工事原価	¹ 76,555,916	¹ 79,403,524
付帯事業売上原価	1,174,588	748,070
売上原価合計	77,730,504	80,151,594
売上総利益		
完成工事総利益	10,392,023	11,633,590
付帯事業総利益	522,223	361,442
売上総利益合計	10,914,247	11,995,032
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,185,689	^{2, 3} 5,622,885
営業利益	4,728,558	6,372,147
営業外収益		
受取利息	784	1,569
受取配当金	156,274	155,391
持分法による投資利益	33,509	46,693
社宅料	73,551	83,870
その他	71,507	59,941
営業外収益合計	335,627	347,467
営業外費用		
支払利息	33,168	19,536
支払手数料	⁷ 14,216	⁷ 11,752
その他	5,830	516
営業外費用合計	53,215	31,804
経常利益	5,010,970	6,687,810

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	499	2,702
固定資産売却益	4 13,349	4 16,371
投資有価証券売却益	25	7,476
移転補償金	8 21,273	-
受取補償金	9 58,833	-
特別利益合計	93,980	26,549
特別損失		
固定資産売却損	5 6,135	5 7,204
固定資産除却損	6 42,040	6 24,537
投資有価証券評価損	-	138,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,258
災害による損失	-	45,860
その他	900	44,348
特別損失合計	49,075	306,685
税金等調整前当期純利益	5,055,875	6,407,673
法人税、住民税及び事業税	2,609,935	2,858,459
法人税等調整額	367,575	141,819
法人税等合計	2,242,359	2,716,640
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,691,033
当期純利益	2,813,515	3,691,033

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,691,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	839,012
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,253
その他の包括利益合計	-	2 844,265
包括利益	-	1 2,846,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,846,767
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
前期末残高	2,350,369	2,350,369
当期変動額		
自己株式の処分	-	212
当期変動額合計	-	212
当期末残高	2,350,369	2,350,582
利益剰余金		
前期末残高	25,185,465	27,500,001
当期変動額		
剰余金の配当	498,978	570,201
当期純利益	2,813,515	3,691,033
当期変動額合計	2,314,536	3,120,831
当期末残高	27,500,001	30,620,832
自己株式		
前期末残高	147,051	149,042
当期変動額		
自己株式の取得	1,991	3,651
自己株式の処分	-	290
当期変動額合計	1,991	3,361
当期末残高	149,042	152,403
株主資本合計		
前期末残高	30,198,783	32,511,328
当期変動額		
剰余金の配当	498,978	570,201
当期純利益	2,813,515	3,691,033
自己株式の取得	1,991	3,651
自己株式の処分	-	503
当期変動額合計	2,312,544	3,117,682
当期末残高	32,511,328	35,629,011

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748,229	1,305,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,703	844,265
当期変動額合計	557,703	844,265
当期末残高	1,305,933	461,667
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	748,229	1,305,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,703	844,265
当期変動額合計	557,703	844,265
当期末残高	1,305,933	461,667
純資産合計		
前期末残高	30,947,013	33,817,261
当期変動額		
剰余金の配当	498,978	570,201
当期純利益	2,813,515	3,691,033
自己株式の取得	1,991	3,651
自己株式の処分	-	503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,703	844,265
当期変動額合計	2,870,248	2,273,416
当期末残高	33,817,261	36,090,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,055,875	6,407,673
減価償却費	1,114,606	1,025,374
貸倒引当金の増減額（ は減少）	488,378	47,374
長期未払金の増減額（ は減少）	21,900	28,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	92,343	156,789
工事損失引当金の増減額（ は減少）	595,200	44,705
賞与引当金の増減額（ は減少）	869	485,821
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	31,323
受取利息及び受取配当金	157,058	156,961
支払利息	33,168	19,536
持分法による投資損益（ は益）	33,509	46,693
有形固定資産除売却損益（ は益）	34,826	15,369
投資有価証券売却損益（ は益）	25	6,903
売上債権の増減額（ は増加）	920,182	3,228,261
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,357,862	840,664
仕入債務の増減額（ は減少）	1,004,884	2,630,613
未成工事受入金の増減額（ は減少）	399,255	447,136
未払消費税等の増減額（ は減少）	162,004	539,797
その他	962,899	1,216,223
小計	5,433,681	7,277,469
利息及び配当金の受取額	161,134	160,190
利息の支払額	32,631	20,501
法人税等の支払額	2,457,726	2,828,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104,457	4,588,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,592,781	1,713,052
有形固定資産の売却による収入	2,296,362	1,430,899
無形固定資産の取得による支出	62,710	38,324
投資有価証券の取得による支出	1,947	1,650
投資有価証券の売却による収入	235	20,997
その他	3,468	12,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,311	314,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	13,319	18,462
自己株式の取得による支出	1,991	3,651
自己株式の売却による収入	-	503
配当金の支払額	498,978	570,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,289	591,813
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,225,856	3,683,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,863,102	7,088,959
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,088,959	1 10,772,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 東鉄機工(株) 東鉄メンテナンス工事(株) 東鉄創建(株) 非連結子会社名 (株)国際重機整備</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社名 (株)ジェイテック (株)全溶 (株)日本線路技術 持分法を適用しない非連結子会社名 (株)国際重機整備</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>たな卸資産（未成工事支出金等） 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品及び製品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産（未成工事支出金等） 未成工事支出金 同 左</p> <p>未成業務支出金 同 左</p> <p>商品及び製品 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。 (追加情報) 当社は平成23年4月1日より賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与の支給対象期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。 この変更により、売上総利益290,398千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ422,510千円減少しております。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,879,458千円については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,687,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ124,594千円増加しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4,583千円減少し、税金等調整前当期純利益は50,841千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,623,627</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">134,675</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">101,371</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">148,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007,989</td> </tr> </table>		千円	未成工事支出金	2,623,627	未成業務支出金	134,675	商品及び製品	101,371	材料貯蔵品	148,315	計	3,007,989	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">3,199,915</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">108,804</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">147,813</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">392,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848,654</td> </tr> </table>		千円	未成工事支出金	3,199,915	未成業務支出金	108,804	商品及び製品	147,813	材料貯蔵品	392,120	計	3,848,654
	千円																								
未成工事支出金	2,623,627																								
未成業務支出金	134,675																								
商品及び製品	101,371																								
材料貯蔵品	148,315																								
計	3,007,989																								
	千円																								
未成工事支出金	3,199,915																								
未成業務支出金	108,804																								
商品及び製品	147,813																								
材料貯蔵品	392,120																								
計	3,848,654																								
<p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">553,317千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	553,317千円	<p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">591,529千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	591,529千円																				
投資有価証券(株式)	553,317千円																								
投資有価証券(株式)	591,529千円																								
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入金保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">348,200</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">277,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,119</td> </tr> </table>		千円	(有)サン・イズミ	348,200	従業員(住宅融資制度)	277,919	計	626,119	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入金保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">346,000</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">245,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,279</td> </tr> </table>		千円	(有)サン・イズミ	346,000	従業員(住宅融資制度)	245,279	計	591,279								
	千円																								
(有)サン・イズミ	348,200																								
従業員(住宅融資制度)	277,919																								
計	626,119																								
	千円																								
(有)サン・イズミ	346,000																								
従業員(住宅融資制度)	245,279																								
計	591,279																								
<p>4 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,000,979千円</td> </tr> </table>		14,000,979千円	<p>4 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,001,435千円</td> </tr> </table>		14,001,435千円																				
	14,000,979千円																								
	14,001,435千円																								
<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は502,826千円であります。</p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は473,658千円であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は628,368千円であります。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は104,568千円であります。
2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 2,308,085	従業員給料手当 2,316,244
賞与引当金繰入額 275,830	賞与引当金繰入額 414,331
退職給付費用 213,534	退職給付費用 150,641
貸倒引当金繰入額 520,558	貸倒引当金繰入額 47,681
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は34,091千円であります。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,808千円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
土地 13,271	土地 16,230
その他 77	その他 140
計 13,349	計 16,371
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
車両運搬具 6,135	建物 7,176
計 6,135	その他 27
	計 7,204
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
建物 23,028	建物 2,743
車両運搬具 10,184	車両運搬具 15,405
工具、器具及び備品 4,106	工具、器具及び備品 2,551
その他 4,720	その他 3,836
計 42,040	計 24,537
7 債権流動化に係る支払手数料であります。	7 同 左
8 移転補償金は、新潟支店移転に伴う補償金であります。	
9 受取補償金は、賃貸等不動産の退去に伴う補償金であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,371,219千円
少数株主に係る包括利益	-
計	3,371,219
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	555,484千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,218
計	557,703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	458,931	3,729		462,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	498,978	14	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	570,201	利益剰余金	16	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,660	6,641	900	468,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,641株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	570,201	16	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	641,373	利益剰余金	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,088,959千円 現金及び現金同等物 7,088,959	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 10,772,037千円 現金及び現金同等物 10,772,037

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">734,260</td> <td style="text-align: right;">299,236</td> <td style="text-align: right;">435,024</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">737,680</td> <td style="text-align: right;">302,656</td> <td style="text-align: right;">435,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">435,024</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,318</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,339,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,944,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,283,192</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び 工具器具備品	734,260	299,236	435,024	無形固定資産	3,420	3,420	0	合計	737,680	302,656	435,024	1年内	71,668千円	1年超	363,355	計	435,024	支払リース料	80,318千円	減価償却費相当額	80,318	1年内	1,339,136千円	1年超	4,944,055	計	6,283,192	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">665,268</td> <td style="text-align: right;">301,912</td> <td style="text-align: right;">363,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">363,355</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,668</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,411,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,787,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,199,025</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び 工具器具備品	665,268	301,912	363,355	1年内	58,603千円	1年超	304,751	計	363,355	支払リース料	71,668千円	減価償却費相当額	71,668	1年内	1,411,139千円	1年超	4,787,886	計	6,199,025
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具 及び 工具器具備品	734,260	299,236	435,024																																																						
無形固定資産	3,420	3,420	0																																																						
合計	737,680	302,656	435,024																																																						
1年内	71,668千円																																																								
1年超	363,355																																																								
計	435,024																																																								
支払リース料	80,318千円																																																								
減価償却費相当額	80,318																																																								
1年内	1,339,136千円																																																								
1年超	4,944,055																																																								
計	6,283,192																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具 及び 工具器具備品	665,268	301,912	363,355																																																						
1年内	58,603千円																																																								
1年超	304,751																																																								
計	363,355																																																								
支払リース料	71,668千円																																																								
減価償却費相当額	71,668																																																								
1年内	1,411,139千円																																																								
1年超	4,787,886																																																								
計	6,199,025																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の 金額で連結貸借対照表に計上している額 (1)リース投資資産 流動資産 554,438千円 (2)リース債務 流動負債 58,332千円 固定負債 496,106	3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の 金額で連結貸借対照表に計上している額 (1)リース投資資産 流動資産 496,106千円 (2)リース債務 流動負債 58,332千円 固定負債 437,774

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等の営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引事前審査、定期的な与信状況報告、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価把握を行っております。

支払手形・工事未払金等の営業債務及び借入金(運転資金)の流動性リスクに関しては、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 77.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	7,088,959	7,088,959	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,994,527	34,979,310	15,217
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,508,010	7,508,010	
資産計	49,591,498	49,576,281	15,217
(1) 支払手形・工事未払金等	20,503,325	20,503,325	
負債計	20,503,325	20,503,325	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載されております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	290,861

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	7,088,959			
受取手形・完成工事未収入金等	33,794,001	1,200,526		
合計	40,882,960	1,200,526		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等の営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引事前審査、定期的な与信状況報告、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価把握を行っております。

支払手形・工事未払金等の営業債務及び借入金（運転資金）の流動性リスクに関しては、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち77.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	10,772,037	10,772,037	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	38,222,789	38,209,823	12,965
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,927,977	5,927,977	
資産計	54,922,804	54,909,838	12,965
(1) 支払手形・工事未払金等	23,136,378	23,136,378	
負債計	23,136,378	23,136,378	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載されております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	289,861

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	10,772,037			
受取手形・完成工事未収入金等	36,975,714	1,247,074		
合計	47,747,752	1,247,074		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,298,769	5,034,000	2,264,769
債券			
その他			
小計	7,298,769	5,034,000	2,264,769
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	209,241	300,860	91,619
債券			
その他			
小計	209,241	300,860	91,619
合計	7,508,010	5,334,860	2,173,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	235	25	
債券			
その他			
合計	235	25	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,377,876	1,326,328	1,051,548
債券			
その他			
小計	2,377,876	1,326,328	1,051,548
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,550,100	3,859,185	309,084
債券			
その他			
小計	3,550,100	3,859,185	309,084
合計	5,927,977	5,185,513	742,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額289,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,997	7,476	572
債券			
その他			
合計	20,997	7,476	572

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について137,476千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,651,643千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,128,593</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,523,049</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,283,289</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">466,662</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">706,422</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	7,651,643千円	年金資産	6,128,593	<hr/>		未積立退職給付債務	1,523,049	未認識数理計算上の差異	1,283,289	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	466,662	<hr/>		退職給付引当金	706,422	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,660,548千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,168,448</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,492,100</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,366,706</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">424,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">549,633</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	退職給付債務	7,660,548千円	年金資産	6,168,448	<hr/>		未積立退職給付債務	1,492,100	未認識数理計算上の差異	1,366,706	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	424,239	<hr/>		退職給付引当金	549,633
退職給付債務	7,651,643千円																																
年金資産	6,128,593																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	1,523,049																																
未認識数理計算上の差異	1,283,289																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	466,662																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	706,422																																
退職給付債務	7,660,548千円																																
年金資産	6,168,448																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	1,492,100																																
未認識数理計算上の差異	1,366,706																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	424,239																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	549,633																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">396,436千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,945</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">121,190</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187,945</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187,235</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">797,948</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	396,436千円	利息費用	189,945	期待運用収益	121,190	会計基準変更時差異の 費用処理額	187,945	数理計算上の差異の費用処理額	187,235	過去勤務債務の費用処理額	42,423	<hr/>		退職給付費用	797,948	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406,619千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">188,808</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140,036</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145,236</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">558,204</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	勤務費用	406,619千円	利息費用	188,808	期待運用収益	140,036	数理計算上の差異の費用処理額	145,236	過去勤務債務の費用処理額	42,423	<hr/>		退職給付費用	558,204		
勤務費用	396,436千円																																
利息費用	189,945																																
期待運用収益	121,190																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	187,945																																
数理計算上の差異の費用処理額	187,235																																
過去勤務債務の費用処理額	42,423																																
<hr/>																																	
退職給付費用	797,948																																
勤務費用	406,619千円																																
利息費用	188,808																																
期待運用収益	140,036																																
数理計算上の差異の費用処理額	145,236																																
過去勤務債務の費用処理額	42,423																																
<hr/>																																	
退職給付費用	558,204																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配賦方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)		会計基準変更時差異の 費用処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配賦方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)			
退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.3%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)																																	
過去勤務債務の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の 費用処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.3%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)																																	
過去勤務債務の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">136,732千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,037</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">286,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">932,323</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25,740</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,672</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,844</td></tr> <tr><td>未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">50,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,546</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">975,195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575,350</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,168</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">862,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,857</td></tr> </table>	未払事業税等	136,732千円	賞与引当金	348,037	工事損失引当金	286,013	貸倒引当金繰入限度超過額	932,323	長期未払金	25,740	退職給付引当金	335,672	ゴルフ会員権評価損	31,844	未実現利益調整額	50,168	その他	404,012	繰延税金資産 小計	2,550,546	評価性引当額	975,195	繰延税金資産 合計	1,575,350	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	65,168	その他有価証券評価差額金	862,427	繰延税金負債 合計	968,493	繰延税金資産(負債)の純額	606,857	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">127,701千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">545,712</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">267,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">953,407</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,265</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,994</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,116</td></tr> <tr><td>未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">58,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,774,342</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,046,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727,408</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,236</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">13,170</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">270,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340,350</td></tr> </table>	未払事業税等	127,701千円	賞与引当金	545,712	工事損失引当金	267,822	貸倒引当金繰入限度超過額	953,407	長期未払金	14,265	退職給付引当金	271,994	ゴルフ会員権評価損	34,116	未実現利益調整額	58,726	その他	500,594	繰延税金資産 小計	2,774,342	評価性引当額	1,046,934	繰延税金資産 合計	1,727,408	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	62,236	資産除去債務に対応する除去費用	13,170	その他有価証券評価差額金	270,753	繰延税金負債 合計	387,057	繰延税金資産(負債)の純額	1,340,350
未払事業税等	136,732千円																																																																						
賞与引当金	348,037																																																																						
工事損失引当金	286,013																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	932,323																																																																						
長期未払金	25,740																																																																						
退職給付引当金	335,672																																																																						
ゴルフ会員権評価損	31,844																																																																						
未実現利益調整額	50,168																																																																						
その他	404,012																																																																						
繰延税金資産 小計	2,550,546																																																																						
評価性引当額	975,195																																																																						
繰延税金資産 合計	1,575,350																																																																						
退職給付信託設定損益	40,896																																																																						
買換資産圧縮積立金	65,168																																																																						
その他有価証券評価差額金	862,427																																																																						
繰延税金負債 合計	968,493																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	606,857																																																																						
未払事業税等	127,701千円																																																																						
賞与引当金	545,712																																																																						
工事損失引当金	267,822																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	953,407																																																																						
長期未払金	14,265																																																																						
退職給付引当金	271,994																																																																						
ゴルフ会員権評価損	34,116																																																																						
未実現利益調整額	58,726																																																																						
その他	500,594																																																																						
繰延税金資産 小計	2,774,342																																																																						
評価性引当額	1,046,934																																																																						
繰延税金資産 合計	1,727,408																																																																						
退職給付信託設定損益	40,896																																																																						
買換資産圧縮積立金	62,236																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	13,170																																																																						
その他有価証券評価差額金	270,753																																																																						
繰延税金負債 合計	387,057																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	1,340,350																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	1.7	永久に益金算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.7	評価性引当額	2.2	持分法投資損益	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金算入されない項目	1.7																																																																						
永久に益金算入されない項目	0.6																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																						
評価性引当額	2.2																																																																						
持分法投資損益	0.3																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業ビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は345,334千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)、売却益は13,271千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,878,490	86,214	1,792,275	5,428,037

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用の商業ビル等のリニューアル(7,536千円)であり、主な減少額は減価償却費(93,002千円)であります。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業ビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302,621千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)、売却益は16,230千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,792,275	131,094	1,661,181	5,331,099

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用の商業ビル等のリニューアル(6,987千円)であり、主な減少額は減価償却費(87,766千円)であります。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計、資産の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,479,315	25,468,624	86,947,940	1,696,812	88,644,752		88,644,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	748	53,076	53,824	1,468,904	1,522,728	1,522,728	
計	61,480,064	25,521,700	87,001,764	3,165,716	90,167,481	1,522,728	88,644,752
セグメント利益	3,941,105	462,329	4,403,435	308,433	4,711,868	16,689	4,728,558
セグメント資産	32,685,144	12,248,061	44,933,205	3,788,601	48,721,807	16,339,411	65,061,219
その他の項目							
減価償却費	936,768	70,436	1,007,204	107,401	1,114,606		1,114,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,106,223	23,467	3,129,690	18,234	3,147,924		3,147,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額16,689千円には、固定資産の未実現損益の調整額10,029千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,339,411千円には、セグメント間債権債務等消去等 777,828千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,117,240千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,789,185	27,247,928	91,037,114	1,109,513	92,146,627		92,146,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	720	59,408	60,129	1,288,559	1,348,688	1,348,688	
計	63,789,906	27,307,337	91,097,243	2,398,072	93,495,316	1,348,688	92,146,627
セグメント利益	4,474,987	1,654,643	6,129,631	254,600	6,384,232	12,084	6,372,147
セグメント資産	32,336,535	15,947,680	48,284,215	3,600,715	51,884,930	18,231,993	70,116,924
その他の項目							
減価償却費	845,882	67,822	913,705	111,669	1,025,374		1,025,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,710,469	23,744	1,734,214	10,870	1,745,084		1,745,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額 12,084千円には、固定資産の未実現損益の調整額 18,706千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,231,993千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,055,014千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,287,008千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	74,044,737	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道株	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	68,766,877	完成工事未収入金 未成工事受入金	27,277,998 151,171

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	73,933,866	完成工事未収入金 未成工事受入金	30,240,199 233,820

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	948.93円	1,012.88円
1株当たり当期純利益	78.95円	103.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,817,261	36,090,678
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,817,261	36,090,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,637	35,631

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,813,515	3,691,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,813,515	3,691,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,638	35,634

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	75,504	76,942		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	546,331	475,565		平成24年～平成33年
その他の有利子負債 (長期預り敷金保証金)	227,390	175,441	2.0	平成29年2月
合計	849,225	727,949		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	76,942	71,684	63,738	58,573
その他の有利子負債	29,652	29,652	29,652	29,652

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	12,884,276	18,557,931	19,223,070	41,481,349
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	389,041	1,301,939	947,946	3,768,746
四半期純利益金額 (千円)	207,577	770,306	517,148	2,196,001
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.82	21.62	14.51	61.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,396,668	9,926,891
受取手形	2,350,706	1,335,768
完成工事未収入金	3 32,080,596	3 35,986,873
売掛金	72,792	87,468
リース投資資産	554,438	496,106
未成工事支出金	4 2,598,279	4 3,130,119
未成業務支出金	132,073	107,841
商品及び製品	78,670	115,041
材料貯蔵品	148,307	392,114
前払費用	160,213	212,842
繰延税金資産	1,157,924	1,335,310
未収入金	500,154	492,508
立替金	1,226,708	573,125
その他	419,956	445,522
貸倒引当金	443,512	414,454
流動資産合計	47,433,977	54,223,081

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,524,919	8,366,855
減価償却累計額	4,819,715	4,876,379
建物（純額）	3,705,203	3,490,475
構築物	430,306	428,556
減価償却累計額	341,814	352,418
構築物（純額）	88,491	76,137
機械及び装置	659,021	609,013
減価償却累計額	584,169	560,908
機械及び装置（純額）	74,852	48,104
車両運搬具	5,841,095	5,668,259
減価償却累計額	4,535,593	4,587,537
車両運搬具（純額）	1,305,501	1,080,722
工具、器具及び備品	1,589,361	1,678,897
減価償却累計額	1,240,142	1,355,268
工具、器具及び備品（純額）	349,218	323,629
土地	1,481,164	1,479,395
リース資産	85,860	93,054
減価償却累計額	18,462	36,652
リース資産（純額）	67,397	56,402
有形固定資産合計	7,071,830	6,554,867
無形固定資産		
ソフトウェア	487,109	302,793
電話加入権	0	0
その他	106,500	106,136
無形固定資産合計	593,610	408,930
投資その他の資産		
投資有価証券	7,798,872	6,217,839
関係会社株式	245,212	245,212
破産更生債権等	1,349,990	1,430,112
長期未収入金	649,365	642,965
その他	328,076	330,113
貸倒引当金	1,886,599	1,965,734
投資その他の資産合計	8,484,918	6,900,509
固定資産合計	16,150,359	13,864,307
資産合計	63,584,336	68,087,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,794,423	3,039,050
工事未払金	1 17,879,359	1 19,855,201
買掛金	77,834	8,642
リース債務	75,504	76,942
未払金	1 1,045,443	1 1,058,608
未払費用	1 566,089	1 680,630
未払法人税等	1,466,758	1,504,714
未払消費税等	1,029,450	499,687
未成工事受入金	677,073	1,118,309
預り金	1 1,928,251	1 2,422,754
完成工事補償引当金	67,500	96,500
賞与引当金	823,404	1,309,630
工事損失引当金	4 702,908	4 658,202
災害損失引当金	-	31,323
その他	61,292	66,593
流動負債合計	29,195,293	32,426,793
固定負債		
長期未払金	61,400	33,200
リース債務	546,331	475,565
長期預り敷金保証金	673,323	634,837
繰延税金負債	667,638	123,992
退職給付引当金	607,133	441,544
資産除去債務	-	72,368
固定負債合計	2,555,826	1,781,509
負債合計	31,751,120	34,208,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,365	86,577
資本剰余金合計	2,350,369	2,350,582
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	94,990	90,716
別途積立金	21,050,727	22,950,727
繰越利益剰余金	3,678,310	4,670,616
利益剰余金合計	25,510,967	28,398,998
自己株式	148,843	152,204
株主資本合計	30,522,493	33,407,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310,722	471,710
評価・換算差額等合計	1,310,722	471,710
純資産合計	31,833,216	33,879,086
負債純資産合計	63,584,336	68,087,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	85,131,173	88,813,065
付帯事業売上高	1,424,510	864,740
売上高合計	86,555,683	89,677,805
売上原価		
完成工事原価	¹ 75,376,408	¹ 77,801,208
付帯事業売上原価	962,667	538,394
売上原価合計	76,339,076	78,339,602
売上総利益		
完成工事総利益	9,754,765	11,011,856
付帯事業総利益	461,842	326,345
売上総利益合計	10,216,607	11,338,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266,125	260,132
従業員給料手当	2,225,805	2,238,660
賞与引当金繰入額	255,249	396,324
退職給付費用	211,232	140,668
法定福利費	358,099	404,560
福利厚生費	141,846	169,425
修繕維持費	26,432	17,111
事務用品費	224,329	198,012
通信交通費	252,532	242,891
動力用水光熱費	33,488	28,559
調査研究費	² 41,701	² 77,002
広告宣伝費	43,246	28,378
貸倒引当金繰入額	520,558	47,681
交際費	52,988	54,475
寄付金	815	36,303
地代家賃	429,903	422,914
減価償却費	146,820	134,926
租税公課	151,643	152,619
保険料	25,523	25,636
雑費	482,699	221,757
販売費及び一般管理費合計	5,891,041	5,298,044
営業利益	4,325,566	6,040,158

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	321	1,257
受取配当金	160,350	158,620
社宅料	73,551	83,870
その他	73,562	57,637
営業外収益合計	307,786	301,385
営業外費用		
支払利息	35,730	21,365
支払手数料	6 14,216	6 11,752
その他	5,812	543
営業外費用合計	55,759	33,660
経常利益	4,577,593	6,307,882
特別利益		
固定資産売却益	3 13,349	3 16,371
投資有価証券売却益	25	7,476
移転補償金	7 21,273	-
受取補償金	8 58,833	-
特別利益合計	93,481	23,847
特別損失		
固定資産売却損	4 6,135	4 7,204
固定資産除却損	5 39,541	5 22,207
投資有価証券売却損	-	572
投資有価証券評価損	-	138,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,161
災害による損失	-	45,860
その他	900	43,776
特別損失合計	46,576	304,258
税引前当期純利益	4,624,498	6,027,470
法人税、住民税及び事業税	2,444,167	2,698,594
法人税等調整額	371,615	129,357
法人税等合計	2,072,552	2,569,237
当期純利益	2,551,946	3,458,233

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,240,199	12.3	8,771,358	11.3
労務費		2,097,958	2.8	2,999,643	3.9
外注費		42,739,888	56.7	41,577,191	53.4
経費 (うち人件費)		21,298,361 (13,578,415)	28.2 (18.0)	24,453,015 (13,917,514)	31.4 (17.9)
計		75,376,408	100.0	77,801,208	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【付帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業費		234,627	24.4	245,049	45.5
その他事業費 (うち環境事業費)		728,040 (491,291)	75.6 (51.0)	293,344 (84,327)	54.5 (15.7)
付帯事業合計		962,667	100.0	538,394	100.0

(注) 原価計算の方法は、主に個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,264,004	2,264,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金		
前期末残高	86,365	86,365
当期変動額		
自己株式の処分	-	212
当期変動額合計	-	212
当期末残高	86,365	86,577
資本剰余金合計		
前期末残高	2,350,369	2,350,369
当期変動額		
自己株式の処分	-	212
当期変動額合計	-	212
当期末残高	2,350,369	2,350,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	686,939	686,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	99,466	94,990
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,475	4,274
当期変動額合計	4,475	4,274
当期末残高	94,990	90,716

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	19,850,727	21,050,727
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,900,000
当期変動額合計	1,200,000	1,900,000
当期末残高	21,050,727	22,950,727
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,820,866	3,678,310
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,475	4,274
別途積立金の積立	1,200,000	1,900,000
剰余金の配当	498,978	570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
当期変動額合計	857,443	992,306
当期末残高	3,678,310	4,670,616
利益剰余金合計		
前期末残高	23,457,999	25,510,967
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	498,978	570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
当期変動額合計	2,052,967	2,888,031
当期末残高	25,510,967	28,398,998
自己株式		
前期末残高	146,852	148,843
当期変動額		
自己株式の取得	1,991	3,651
自己株式の処分	-	290
当期変動額合計	1,991	3,361
当期末残高	148,843	152,204
株主資本合計		
前期末残高	28,471,517	30,522,493
当期変動額		
剰余金の配当	498,978	570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
自己株式の取得	1,991	3,651
自己株式の処分	-	503
当期変動額合計	2,050,976	2,884,883
当期末残高	30,522,493	33,407,376

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	755,238	1,310,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,484	839,012
当期変動額合計	555,484	839,012
当期末残高	1,310,722	471,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	755,238	1,310,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,484	839,012
当期変動額合計	555,484	839,012
当期末残高	1,310,722	471,710
純資産合計		
前期末残高	29,226,755	31,833,216
当期変動額		
剰余金の配当	498,978	570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
自己株式の取得	1,991	3,651
自己株式の処分	-	503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,484	839,012
当期変動額合計	2,606,461	2,045,870
当期末残高	31,833,216	33,879,086

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p>	<p>未成工事支出金 同 左</p> <p>未成業務支出金 同 左</p> <p>商品及び製品 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） 同 左</p> <p>(少額減価償却資産) 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。 (追加情報) 当社は平成23年4月1日より賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与の支給対象期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。 この変更により、売上総利益290,398千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ422,510千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,879,458千円については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は 1,687,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ 124,594千円増加しております。</p>	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4,533千円減少し、税引前当期純利益は50,695千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,126,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">753,750千円</td> </tr> </table>	工事未払金	1,126,993千円	その他負債合計	753,750千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">802,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,020千円</td> </tr> </table>	工事未払金	802,557千円	その他負債合計	1,041,020千円								
工事未払金	1,126,993千円																
その他負債合計	753,750千円																
工事未払金	802,557千円																
その他負債合計	1,041,020千円																
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">348,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">277,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">626,119</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	(有)サン・イズミ	348,200	従業員(住宅融資制度)	277,919	計	626,119	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">346,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">245,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">591,279</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	(有)サン・イズミ	346,000	従業員(住宅融資制度)	245,279	計	591,279
(銀行借入金保証)	千円																
(有)サン・イズミ	348,200																
従業員(住宅融資制度)	277,919																
計	626,119																
(銀行借入金保証)	千円																
(有)サン・イズミ	346,000																
従業員(住宅融資制度)	245,279																
計	591,279																
<p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高 14,000,979千円</p>	<p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高 14,001,435千円</p>																
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は502,826千円であります。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は473,658千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は628,368千円であります。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は104,568千円であります。
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は34,091千円であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,808千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円
土地 13,271	建物 16,230
その他 77	その他 140
計 13,349	計 16,371
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円
車両運搬具 6,135	建物 7,176
計 6,135	その他 27
計 6,135	計 7,204
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円
建物 23,028	建物 2,743
車両運搬具 10,130	車両運搬具 15,405
工具、器具及び備品 4,091	工具、器具及び備品 2,341
その他 2,290	その他 1,716
計 39,541	計 22,207
6 債権流動化に係る支払手数料であります。	6 同 左
7 移転補償金は、新潟支店移転に伴う補償金であります。	
8 受取補償金は、賃貸等不動産の退去に伴う補償金であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	458,648	3,729		462,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,729株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	462,377	6,641	900	468,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,641株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	13,896	6,948	6,948	機械及び装置	13,896	9,727	4,168
車両運搬具	630,464	225,078	405,386	車両運搬具	575,182	222,171	353,011
工具、器具 及び備品	86,053	63,812	22,241	工具、器具 及び備品	76,189	70,014	6,175
ソフトウェア	3,420	3,420	0	合計	665,268	301,912	363,355
合計	733,834	299,258	434,575				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	71,219千円			1年内	58,603千円		
1年超	363,355			1年超	304,751		
計	434,575			計	363,355		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	79,548千円			支払リース料	71,219千円		
減価償却相当額	79,548			減価償却費相当額	71,219		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同 左			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,339,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,944,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,283,192</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">554,438千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,332千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">496,106</td> </tr> </table>	1年内	1,339,136千円	1年超	4,944,055	計	6,283,192	流動資産	554,438千円	流動負債	58,332千円	固定負債	496,106	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,411,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,787,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199,025</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">496,106千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,332千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">437,774</td> </tr> </table>	1年内	1,411,139千円	1年超	4,787,886	計	6,199,025	流動資産	496,106千円	流動負債	58,332千円	固定負債	437,774
1年内	1,339,136千円																								
1年超	4,944,055																								
計	6,283,192																								
流動資産	554,438千円																								
流動負債	58,332千円																								
固定負債	496,106																								
1年内	1,411,139千円																								
1年超	4,787,886																								
計	6,199,025																								
流動資産	496,106千円																								
流動負債	58,332千円																								
固定負債	437,774																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額199,452千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額45,760千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額199,452千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額45,760千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">127,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">335,043</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">286,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">932,323</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24,983</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">293,921</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,433,974</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">975,195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,458,779</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,168</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">862,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">968,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">490,286</td></tr> </table>	未払事業税等	127,438千円	賞与引当金	335,043	工事損失引当金	286,013	貸倒引当金繰入限度超過額	932,323	長期未払金	24,983	退職給付引当金	293,921	ゴルフ会員権評価損	31,844	その他	402,406	繰延税金資産 小計	2,433,974	評価性引当額	975,195	繰延税金資産 合計	1,458,779	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	65,168	その他有価証券評価差額金	862,427	繰延税金負債 合計	968,493	繰延税金資産(負債)の純額	490,286	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">118,222千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">532,888</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">267,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">953,407</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">13,509</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,645,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,046,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,598,375</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,236</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">13,170</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">270,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">387,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,211,317</td></tr> </table>	未払事業税等	118,222千円	賞与引当金	532,888	工事損失引当金	267,822	貸倒引当金繰入限度超過額	953,407	長期未払金	13,509	退職給付引当金	226,543	ゴルフ会員権評価損	34,116	その他	498,799	繰延税金資産 小計	2,645,309	評価性引当額	1,046,934	繰延税金資産 合計	1,598,375	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	62,236	資産除去債務に対応する除去費用	13,170	その他有価証券評価差額金	270,753	繰延税金負債 合計	387,057	繰延税金資産(負債)の純額	1,211,317
未払事業税等	127,438千円																																																																		
賞与引当金	335,043																																																																		
工事損失引当金	286,013																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	932,323																																																																		
長期未払金	24,983																																																																		
退職給付引当金	293,921																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,844																																																																		
その他	402,406																																																																		
繰延税金資産 小計	2,433,974																																																																		
評価性引当額	975,195																																																																		
繰延税金資産 合計	1,458,779																																																																		
退職給付信託設定損益	40,896																																																																		
買換資産圧縮積立金	65,168																																																																		
その他有価証券評価差額金	862,427																																																																		
繰延税金負債 合計	968,493																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	490,286																																																																		
未払事業税等	118,222千円																																																																		
賞与引当金	532,888																																																																		
工事損失引当金	267,822																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	953,407																																																																		
長期未払金	13,509																																																																		
退職給付引当金	226,543																																																																		
ゴルフ会員権評価損	34,116																																																																		
その他	498,799																																																																		
繰延税金資産 小計	2,645,309																																																																		
評価性引当額	1,046,934																																																																		
繰延税金資産 合計	1,598,375																																																																		
退職給付信託設定損益	40,896																																																																		
買換資産圧縮積立金	62,236																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	13,170																																																																		
その他有価証券評価差額金	270,753																																																																		
繰延税金負債 合計	387,057																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,211,317																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	1.7	永久に益金算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	評価性引当額	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金算入されない項目	1.7																																																																		
永久に益金算入されない項目	0.7																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																		
評価性引当額	2.4																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	893.25円	950.81円
1株当たり当期純利益	71.61円	97.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,833,216	33,879,086
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,833,216	33,879,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,637	35,631

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,551,946	3,458,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,551,946	3,458,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,639	35,634

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)	659,000	3,047,875
		日本電設工業(株)	672,631	595,278
		第一建設工業(株)	511,760	384,843
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,569,790	354,631
		(株)千葉銀行	579,729	270,153
		名工建設(株)	524,658	236,096
		(株)常陽銀行	615,837	201,378
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	134,208
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	96,436
		(株)横浜銀行	217,245	85,811
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	85,596
		鉄建建設(株)	673,150	85,490
		みずほ信託銀行(株)	898,083	67,356
		日本信号(株)	87,500	55,475
		ブルドックソース(株)	303,600	51,612
		(株)群馬銀行	77,036	33,972
		(株)カワチ薬品	20,000	31,800
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		その他27銘柄	1,480,238	269,824
計		10,275,657	6,217,839	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,524,919	118,097	276,161	8,366,855	4,876,379	242,325	3,490,475
構築物	430,306	1,804	3,554	428,556	352,418	13,690	76,137
機械及び装置	659,021	1,502	51,510	609,013	560,908	24,942	48,104
車両運搬具	5,841,095	1,483,728	1,656,564	5,668,259	4,587,537	304,372	1,080,722
工具、器具及び備品	1,589,361	166,094	76,558	1,678,897	1,355,268	189,088	323,629
土地	1,481,164		1,769	1,479,395			1,479,395
リース資産	85,860	7,194		93,054	36,652	18,189	56,402
有形固定資産計	18,611,729	1,778,422	2,066,120	18,324,031	11,769,163	792,608	6,554,867
無形固定資産							
ソフトウェア	1,152,533	38,177		1,190,710	887,917	222,493	302,793
電話加入権	0			0			0
その他	152,272			152,272	46,135	363	106,136
無形固定資産計	1,304,806	38,177		1,342,983	934,052	222,857	408,930

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の増加額：工事用運搬車両の取得 1,483,728千円

車両運搬具の減少額：工事用運搬車両の売却 1,495,234千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,330,111	499,078		449,001	2,380,188
完成工事補償引当金	67,500	96,500	67,500		96,500
賞与引当金	823,404	1,309,630	823,404		1,309,630
工事損失引当金	702,908	104,568	149,274		658,202
災害損失引当金		31,323			31,323

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額443,512千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	54,247
預金	
当座預金	9,329,670
普通預金	542,773
別段預金	199
計	9,872,643
合計	9,926,891

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大京	901,820
丸紅建材リース(株)	164,019
日本電設工業(株)	129,382
ジェコス(株)	80,297
鉄建建設(株)	44,684
その他	15,564
計	1,335,768

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	262,145
5月	258,209
6月	367,392
7月	247,350
8月以降	200,670
計	1,335,768

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	30,240,199
(株)JR東日本リテールネット	1,238,027
東京都 財務局	557,559
日本貨物鉄道(株)	481,878
京王電鉄(株)	421,440
その他	3,047,767
計	35,986,873

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	33,780,982千円
平成22年3月期以前計上額	2,205,890
計	35,986,873

(二)売掛金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	41,702
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	9,345
フジフーズ(株)	9,255
(株)交通建設	6,632
ユニオン建設(株)	4,261
その他	16,272
計	87,468

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,598,279	78,333,049	77,801,208	3,130,119

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	246,389千円
労務費	108,908
外注費	1,586,065
経費	1,188,756
計	3,130,119

(ヘ) 未成業務支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	付帯事業売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
132,073	514,162	538,394	107,841

(注) 期末残高の内訳は環境事業支出金106,627千円及び設計受託支出金1,214千円であります。

(ト) 商品及び製品・材料貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(商品及び製品)		(材料貯蔵品)	
再生骨材	1,349	工事用材料	288,093
熱交換器	14,895	仮設材料	95,178
苔植物	98,796	その他	8,842
計	115,041	計	392,114

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェコス㈱	541,740
㈱レンタルのニッケン	306,055
丸紅建材リース㈱	182,650
練馬建設工業㈱	95,527
宇部建設資材販売㈱	87,041
その他	1,826,035
計	3,039,050

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	599,001
5月	1,041,939
6月	646,129
7月	751,980
計	3,039,050

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道㈱	824,856
東鉄メンテナンス工事㈱	574,066
ジェイアール東日本ビルテック㈱	353,823
東新工業㈱	298,243
鹿島建設㈱	190,539
その他	17,613,670
計	19,855,201

(注) その他には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりみずほ信託銀行㈱に債権譲渡したものが、5,041,422千円含まれております。

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
東鉄創建(株)	3,213
ノア環境(株)	1,921
フジフーズ(株)	1,242
和光テクノサービス(株)	1,108
(株)日本環境企画	412
その他	744
計	8,642

(注) その他には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりみずほ信託銀行(株)に債権譲渡したものが、128千円含まれております。

(二)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
677,073	57,111,992	56,670,756	1,118,309

(注) 完成工事高88,813,065千円とこれに係る消費税等4,472,211千円との合計額93,285,276千円と上記完成工事高への振替額56,670,756千円とこれに係る消費税等2,833,537千円との合計額59,504,293千円の差額33,780,982千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.totetsu.co.jp (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款第8条では、単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡し請求をすることができる権利

2 提出日現在においては、会社法第440条第4項の規定により公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月9日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原文 安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保直生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。